

農村コミュニティ強化アクションプラン

第4回政策検討会議 議事概要

1 日時 平成29年11月17日（金）9：30～11：30

2 場所 ルビノ京都堀川 銀閣

3 議事

（パブリックコメント結果報告）

（農村コミュニティ強化アクションプラン最終案について）

- 最終案の中で、パブリックコメントが反映された特徴的な箇所はどこか
（回答）最終案 p8 農村コミュニティ推進組織を追記した点（京都府）

- 京都府からみて、最終案の中にどのように「京都らしさ」が表れているのか
（回答）パブリックコメントにもあったように、大学や留学生、外国人観光客、企業が多い京都の特徴・資源を活かすため、これらを農村応援隊と位置付け、農村コミュニティ推進組織との協定を締結する仕組みを導入した点（京都府）

- 集落で計画（ビジョン）を立てていただくが、この計画をどういう体制で運営するのかというのが p8 の推進体制であり、現状の推進体制で計画を達成できるのか検証し、修正を加えながら3年間4年間とやっていくべきで、推進体制の評価が大切

- やってみないと分からない所が色々あり、地域によっても違いがあるが、それぞれの事例の中で乗り越えていくプロセスが大事で、情報を共有したり合流したりすることで次のヒントがでる

- 問題解決を乗り越えるための、それぞれの地域の工夫がうまく共有されるようなシステムティックな仕組みが必要

- 評価をするには、地域をまわり、年間どんな動きをしているのかまとめてい

く報告書のスタイルが有効

- 継続的にしていくには経済活動が大事であり、1年や2年でお金につながる事はなく、ステップを踏まないと最終的にはお金にならないので、活動の中からどのようにお金につなげていこうとしているのか考える必要がある
- プランとは別に評価軸を決め、どんな工夫をしているかをまとめ、各地が共有しヒントにしてもらえたら良い
- 里の公共員の位置付けと役割を評価し、全国的に情報発信しながら、京都府が頑張っている姿をみせる事が、このプランをより引き立てる
- 評価軸を作る事は大事だが、そもそも自分達や地域の課題は何かということを考え、ビジョン作りに時間を注がないと、評価も課題もなくなってしまう
- ビジョン自体はノウハウがあれば作る事は簡単だが、どれだけ作成に時間をかけたか、どれだけ住民の方、行政職員の思いが入っているかで、クオリティーに差が出る
- 高齢化と少子化の関係で農村コミュニティの機能が低下してきた中、課題を洗い出して取組みを進めていく気力や体力が残っていない
- 集落をこえて、地域の大きな枠組みの中で連携した取組みが必要だが、公民館や地域の組織の再構築をしないと取り組んでいくのは難しい
- 既存の取組みが多数ある中で、さらに新しい取組みとなると、負担になるので、これらを取捨選択し、新しい取組みの中に既存事業をどう位置付けていくか考える必要がある
- 優良事例として候補に挙がるのは、耕作放棄地がほとんどなく、またあるとしても耕作放棄地をなくすための話し合いを進めたり、コスモス祭りをしたりと、交付金を活用しながら耕作放棄地を出さない工夫をされており、そういったことは評価しなければならない
- 最終案の1階部分は今までにやってきたことであり、応援隊のように外部の人と協定を結び、何かあった時に助けてもらう事は良い発想だと思うが、日

頃の活動は地域の人に頑張ってもらわなければならない

- 今回のアクションプランのビジョンの目玉は経済活動の2階の部分であり、その話し合いの場作りが必要

- 最終案 p11 の工程表における新技術の導入支援だが、中山間地域では難しい地域があるはずだし、農村コミュニティ推進組織とどのように関係しているのか分からない
 - (回答) 新技術導入の位置付けだが、1階部分の地域活動組織への支援として、例えば鳥獣害対策や資源管理の事業に対し、新技術導入を考えていただくことになる(京都府)
 - (回答) 地域でビジョンを考えていただく中で、どのような活動をしていただけるかになるので、新技術の導入については行政サイドからの提案やフォローをさせていただく(京都府)

- 新技術については、中山間地域でも用いられるという前提の基に、支援メニューを用意されているのか
 - (回答) そのとおり(京都府)

- 新技術については、下支えの所で役に立つと思うが、企業が開発したセンサーを活用するとか、大学の工学部や生態調査をしている団体など、1階部分が農村応援隊と一緒にしないと新技術の導入も難しいのではないか

- 地元で困っておられるのは1階部分だと思うが、外側からの支援チームが入らないと実際にはなかなか動かないだろう

- 1階部分でうまくいくと、次は2階部分に行く場合もあるし、企業が別の所でビジネスを展開するための実績づくりというケースや、大学の場合だと論文が執筆できるということになるので、それが地域に入る動機になる

- 能力のある企業、使える技術、困っている地域がそれぞれあっても、それぞれをうまく結ぶ人がいないと、そこで終わってしまうので、支援方法の改善も必要ではないか

- 工程表を出すと全ての所でやるかのように見えるが、モデル地域でないと無理だと思われるので、「(モデル地域づくり)」のようにする方が良いのではな

いか

- 講師が来てワークショップをしてビジョンを作るということがあり、その時は自分たちで何をしているか分からなかったが、後から振り返ると、地域のまとめ方やノウハウが蓄積され、今では自分達自身でまとめられるようになったという事例があるので、そういう方法のモデルを示せたらよい
- このプランが、ここに書いてある事をしないといけないと思われたり、新しい事をまたするのかと捉えられるともったいない
- 行政からこうしなさいと言われるより、今やっている活動をベースにしなから、少しずつステップアップしませんかといったように、書き方や体裁をうまく作って、色んな地域の人達に受け入れやすい形にしていくと良い
- コミュニティづくりはなかなか定式化しにくいので、施策の柔軟性が確保されている必要がある
- アクションプランの方向性は正しいと思うが、地域コミュニティのレベルを上げるといふ事になると、ついていけない地域のほうが数として多くなり、同じ市町村内でも差が出てくる点が懸念される
- 里の公共員の位置付けの中に、市町村としても今まで以上により関わっていったら効果的だと思う
- アクションプランにまとめられた連携協働型農村コミュニティは、先進事例を参考にしており、目指すべき姿の1つである事は間違いないと思う
- モデルから離れたような地域もあり、どのようにすればいいか難しいケースもあると思うが、そのような地域での対応をどうするかということを見視野に入れるべき
- 里の公共員の役割は実績として認められるという事か
(回答) 京都府では以前から、里の仕事人という形で地域に寄り添う支援をしてきており、また、里の公共員も地域で活動してきたところで、今後についても地元の声をひろい、里の仕事人としての取組も柔軟にできるであろうし、里の公共員についても地域ビジョン作成や、コミュニ

ティのコーディネータとしての役割が重要になっていくという認識
でいる（京都府）

○これまでの命の里事業とは違う施策になるのか、関連性はどうか

（回答）命の里で地域連携組織を作って色々な事をしていただいているが、地域によってレベルは様々であり、今回それをできている所はさらにレベルアップ、全く取り組んでいないところは、1から取り組んでもらうような、命の里事業をステップアップする事業と考えている（京都府）

○広域振興局の職員が実際に現場に入っている中で、命の里事業の課題として感じられていることを教えてください

（回答）地域によって頑張っている所と、そうでないところとの差があり、また、連携組織の中でも頑張っている集落と、そうでない集落があり、例えば頑張っているところは実はこういう事業がしたいが、複数集落による連携なので出来ない、だから切り離して単独でやりたいという話を聞く（京都府）

○施策の中に、柔軟に公共員を配置していただけるとよい

○プランの位置づけとして、地域によって課題が違う中、地域によってこのプランを取り上げたいなというメニューの1つと考えればよいのか

（回答）最終案 p5 記載のイメージ図は、こういう組織にしていこうという完成形で、今やっていることを基本にして発展していくことを考えており、やりたいところをやっていただくという事で考えている（京都府）

○このアクションプランの考え方を中山間地域全部に取り組んでいくのか、それとも地域の側が選択して、このアクションプランをやりたいという選択肢になるのか

（回答）地域づくりの関係であるので、京都府としてはメニュー的に用意をさせていただき、あくまでも手をあげていただく方式を考えており、市町村と一緒にそういう地域を応援していきたいと考えている（京都府）

○選んでもらえる魅力的なメニューにするという事が、このプランの目標という事になる

- 地域の人にも疲弊していて、誰が既存の事業との整理をしていくかということが大事であり、地域の課題をきちんとカウンセリングし、洗い出しをしないと、取組地区がない状況になる
- 現状をカウンセリングした中で、地域のありたい姿、自分達のありたい姿をイメージをしてもらうのがこのプランであり、そのために工夫する必要がある
- 地域の主体や企業、里の仕掛人など、色んな主体があるため、それにのっかるかのっからないかという前段で、地域としての行政ごとに自治体ごと考えるというステップは全部踏んだほうが良い
- 地域のカウンセリングやコーチングのような機能がないとなかなか手をあげる地域が出てこないだろうし、地域を見守る相談役のようなアクション支援対策も必要になってくるのではないか
(回答) 地域のカウンセリングに関しては、命の里事業の中で、広域振興局や仕事人が地域に根ざし、市町村とも連携し、どの集落がどのような状況であるか今までも把握しているので、それをもとに今後働きかけることになる(京都府)
- 命の里事業を通じて元気を増した地域があり、そういった意味では命の里のステップアップ、レベルアップという事なのでそこに異論はない
- 複数の地域で連携するという入り口で躊躇することがあるので、市町村内でも地域によって差が開いていくと思う
- 市町村職員も地域に入るが、何に注目して話を聞いてもらえるかという点、「今後農地の保全を誰に任せるか」ということで、それをきっかけに話を膨らませていけることから、積極的に推進していく1つのプランができたと思う
- やっ払いこうという意識の高い集落には使いやすいと思うが、前段の命の里事業ですらなかなか取り組むことができている地域が多い中、そのような地域とのコミュニケーションがとれていかないとバランスがとれないと思う

- このアクションプランでカバーできない地域も出るだろうが、基本的に多面的機能支払交付金と中山間地域等直接支払交付金があるので、この2つの交付金としっかり両建ててやっていく事で一定のカバーができると思う
- 命の里事業は、複数集落で取り組むという条件がありすごく分かりやすかったので、そのような分かりやすさがこのプランにも欲しい
- 最終案 p2 では「旧小学校区や旧村を想定」とあるが、複数集落という事であれば、条件のなかに命の里事業ありきではなく、条件として記載した方が良い
(回答) モデル的には旧村単位と連携していくのが一番経済活動として合致すると思うが、条件まではまだ考えていない (京都府)
- 小さい単位でもやらないといけないような珍しいケースも考えられるので、柔軟性を持つためにも、「想定」でも良いのではないか
- 複数が大事とかではなく、戸数が数百戸くらいないと、人材がおらず、様々な事ができないと聞いたことがあるが、集落に20戸30戸がざらな状況で、そういう所は複数集落、八十戸くらいの集落であれば1集落でいいなど、具体的に示されているとこのメニューも分かりやすくなる
- 現状ではプランの目標が見えづらく、どこを目指しているのかという事が分かりづらいので、もう少し明確に記載しても良い
- 多面的機能支払交付金については、制度の切り替えの関係から、平成30年度で活動が一旦終わる組織が多く、今後は他集落と連携し、広域的な活動をしていく必要性があり、今回のプランのように、広域化とか連携に重点を置いていったほうが良いと考えている (京都府)
- 多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金が大きな役割をしている事は間違いないし、そのユニットというのは大きな意味をもちつつあるので、やり方としては重なったほうがやりやすいが、必ずしもあらゆる地域で一致するとは限らない
- 広域化は手上げ方式だが、京都府内では実際に広域化して活動している地域は少ない

- 中山間地域等直接支払交付金の広域化加算は3,000円/10aで、地域にとって大きな意義を持つが、組織をまとめる時に行政からもっていってもうまくいかず難しい面がある
- 地域の方が他集落との連携といった想いにならないといけないので、事業やアクションプランがその呼び水になることが大事ではないか
- 暮らしの活動を複数集落ですするというのが、今回のチャレンジだが、そのノウハウが無い中、京都府が先陣を切って積み上げていくことが必要であろうし、「地域農場づくり」等、複数集落連携ということは農業でやってきたことなので、暮らしの面でもできるだろうし、それを証明していただきたい
- 昔は農地を貸してほしいといっても貸してもらえない時代だったが、高齢化が進み、今は何とか農地を使ってくれという農家が増え、これに対応する形で集落型の法人ができてきている
- 集落コミュニティの機能も持つ農業法人の位置付け・役割は大きくなっていくと思うので、アクションプランの中で企業との連携も含めて農業法人の役割みたいなものを記載できないか
(回答) p5にて、1階2階と組織の法人化を目標としている他、p6では新たな「なりわい」の創出を担う2階部分への支援として、組織の形態や法人化への助言を盛り込み、京都府としても法人化に向けた支援をするという事を明記している(京都府)
- 法人化がゴールではなく、法人が中心となった組織が地域おこしをしていくことが目標
- 2階部分が法人化していく中で、全てをする必要はなく、農業部門だけでも良いし、いくつかが入るというイメージではないか
- p5の記述では1階を作って2階が組成されるイメージだが、逆もあると思っており、指摘いただいたように、法人が中心となって1階部分を広く形作っていくという事もある(京都府)
- 最終案 p8 図下部の農村コミュニティ協働支援センターと右側の農村応援隊は、

どちらも同じような組織に見え、役割がどのように違うのか明確な違いが分かりづらいので、整理が必要ではないか

(回答) 農村応援隊については、企業やNPO、大学が農村コミュニティ推進組織と1対1の関係にあり、推進組織を作る地域であれば、1対1で応援隊を作ることで、それぞれの地域に応援隊が入ることになる(京都府)

(回答) 協働支援センターについては、全体的なコーディネートを考えており、出来た推進組織全てに対して様々な支援をしていく形になる(京都府)

(回答) 地域にとって応援隊は目の前でやってくれるし、協働支援センターについては全体のコーディネートをしてくれ、例えば応援隊が自分の地域にはないがどうしたら良いのか、企業からこんな支援を受けたいがどうしたら良いのかという相談窓口になってもらい、企業等の斡旋をしてもらおう、そういったイメージになる(京都府)

○農村コミュニティ協働支援センターがコーディネート役をするのであれば、農林水産事業と直接的には関係ない府の他部局の中にも、必要である部局や外部の協会がでてくると思うので、そういう部分も意識した協働支援センターが必要ではないか

○コーディネータの配置について、大学生を動かすには交通費が重要のため、その予算繰りを考えていただきたい

○ユニークさ、京都らしさがたくさん詰まった施策になっていると思う

○現場では分からない所がたくさん出て、やりながら考える事がたくさんあると思うが、分散した知識・ノウハウをうまく環流・交流し、それを集めて次の改善に結びつくよう留意してほしい

○結果も大事だが、プロセスを重視する事が次の施策にも繋がると思うので、この施策の効果を高めるためにも、地域の思いが実現できるようにしていただきたい